

## 行財政分野

### 5 市民と協働して自立したまちをつくる

#### 2 自立した都市経営を確立する

- |                         |     |
|-------------------------|-----|
| 1 効率的で効果的な行政運営の推進 ..... | 138 |
| 2 安定的な財政運営の推進 .....     | 140 |

## 5-2-1

## 効率的で効果的な行政運営の推進

## 施策の目指す姿

## ※事務事業

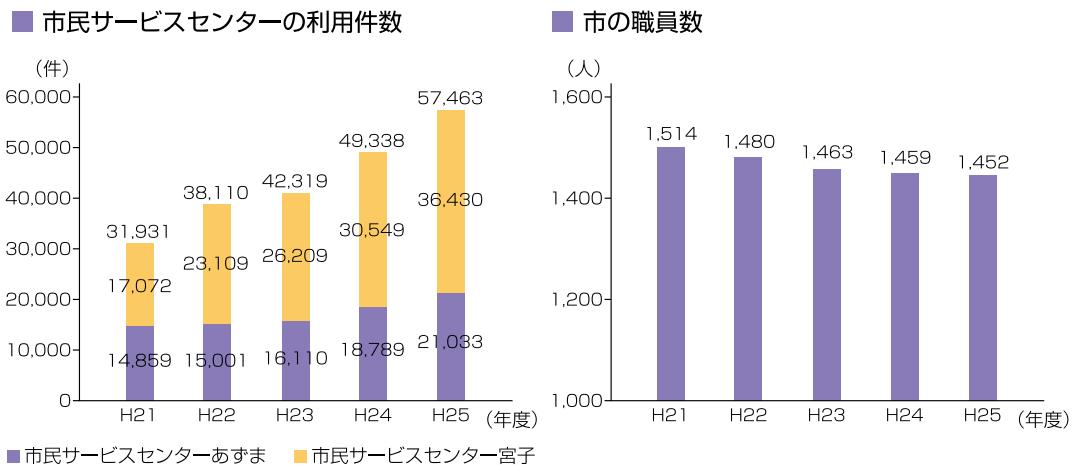
市が政策や施策を実現するための具体的な手段として実施する行政活動のこと。

- ① 事務事業の見直しにより、市民サービスが充実し、市民の利便性が向上しています。
- ② 組織体制や職員の適正化が図られ、市民に信頼される行政運営が進められています。
- ③ 公共施設の耐震化や適正な維持管理により、市民が安心して、安全に公共施設を利用しています。

## 現状と課題

- ① 社会情勢の変化に伴い、市民サービスに対するニーズも高度かつ多様化しています。事務事業の目的や成果を検証し、見直しを図り、その結果を市政に反映させることにより、市民サービスを充実させていくことが重要です。
- ② 地方分権改革の進展により、基礎自治体の役割はますます拡大し、時代の変化に対応した組織運営が求められています。より良い市民サービスを効率的に提供するため、民間委託を含めた組織体制の見直しや、職員の政策形成能力の向上が必要です。
- ③ 公共施設の老朽化に対応するため、計画的に維持修繕、改修工事を行う必要があります。施設の長寿命化を図るとともに、機能に留意しつつ施設の統廃合などの検討を進め、適正な配置に努めることが必要です。

## 関連データ



## 市民の実感 (H26市民意識調査)

本施策「効率的で効果的な行政運営の推進」について「満足」または「どちらか」というと満足」と回答した市民の割合

**45.5%**

## 施策の基本方針

- ① 事務事業の見直しによる効率化や窓口サービスの向上により、市民サービスを充実させます。
- ② 社会情勢に対応した組織の見直しや職員の資質の向上に努めるとともに、民間委託を含めた組織の効率化、活性化と適材適所の人員配置を図ります。
- ③ 公共施設の耐震化と計画的な維持管理に努め、施設の長寿命化と適正配置に努めます。

## 施策の展開

- ① 市民サービスの充実
  - 事務事業の見直し・効率化
    - 行政評価の効果的な活用
    - <sup>\*</sup>ICT（情報通信技術）の活用
  - 窓口サービスの向上
    - 市民目線に立った窓口サービスの提供
- ② 合理的な組織運営の推進
  - 職員定員の適正化と組織機構の適切な見直し
    - 行政規模に応じた適正な定員管理
    - 柔軟性と機動性に富んだ組織づくり
  - 職員の資質と能力の向上
    - 通信教育、研修の充実
  - 民間活力の導入
    - 民間委託、民営化の推進
    - <sup>\*</sup>指定管理者制度の活用
- ③ 公共施設の計画的な保全と適正配置
  - 公共施設の計画的な保全
    - 耐震診断、耐震工事の実施
    - 適切な維持管理の実施
    - 計画的な施設整備の実施
  - 公共施設の統廃合と有効活用



### ※行政評価

数値目標の設定などを通じて、施策や事務事業を妥当性、効率性などの視点から客観的に評価し、行政運営を改善していく手法。

### ※ICT

Information and Communication Technology の略で、電話、メール、インターネット、放送など、情報や通信に関する技術の総称。

### ※指定管理者制度

公の施設の管理運営を公共団体だけでなく、民間事業者などにも任せることができる制度。

## 関連計画

行政改革大綱(平成27年度～)

ICT推進基本計画(平成27年度～平成31年度)

市有施設整備計画(平成22年度～平成38年度)

## まちづくりの指標（成果指標）

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	解説・算出方法など
市民サービスセンターの利用件数	161件	175件	市民サービスセンターの1日当たりの利用件数
市の職員数	1,452人	1,431人	公安職、医療職を除く一般職員の数

## 5-2-2

## 安定的な財政運営の推進

## 施策の目指す姿

## ※自主財源

市税、使用料・手数料、基金からの繰入金などの自主的に収入する財源。

## ※市債

建設事業費などの資金を外部から調達する場合に発行する債務(借入)で、歳入予算に計上される。

## ※合併特例事業債

合併した市町村が15年間発行できる地方債(市債)で、その元利償還金の70%が普通交付税に算入される。建設事業費などの資金を外部から調達する場合に発行する債務(借入)で、歳入予算に計上される。

## ※臨時財政対策債

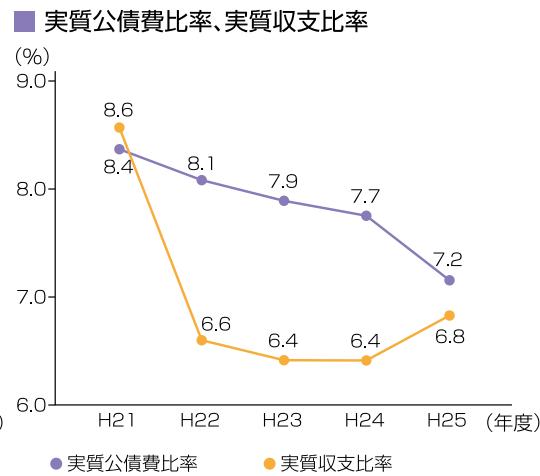
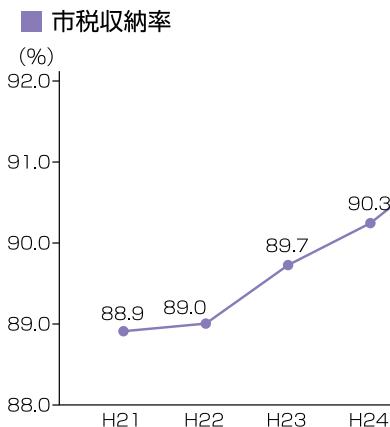
地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担するため、特例として地方債(市債)を発行するもので、その元利償還金の100%が普通交付税に算入される。

- ① 公平かつ適正な課税と自主財源確保の取り組みにより、市税などの収入が安定しています。<sup>\*</sup>
- ② 特定財源の有効活用と適正な市債の借り入れにより、市民の財政負担が軽減されています。<sup>\*</sup>
- ③ 財政の健全化による安定的な都市経営が確立され、財政運営に対する市民の満足度が向上しています。

## 現状と課題

- ① 少子高齢化の進展に伴う現役世代の減少や景気の低迷などによる税収の減少により厳しい財政状況が見込まれることから、自主財源を安定的に確保する取り組みが必要になっています。
- ② 合併特例事業債や臨時財政対策債などの地方債残高が増えています。快適で暮らしやすいまちづくりを着実に推進するため、堅実な管理計画に基づく財政運営が求められています。
- ③ 今後、社会保障費や公共施設、都市基盤施設の老朽化への対応などの行政需要の増大が予測されています。計画的な予算の編成と効率的で効果的な事業の執行に取り組むとともに、財政状況などの公表による透明で健全な財政運営が求められています。

## 関連データ



## 市民の実感 (H26市民意識調査)

本施策「安定的な財政運営の推進」について「満足」または「どちらか」というと満足」と回答した市民の割合

36.5%

## 施策の基本方針

- ① 市税などの公平かつ適正な課税や自主財源の確保と増収のための対策を強化します。
- ② 市債や国・県補助金などの依存財源を適正に活用し、将来世代への財政負担の軽減を図ります。<sup>\*</sup>
- ③ 市民ニーズに即した、選択と集中による計画的な予算の編成と執行により、健全で安定的な財政運営に努めます。

## 施策の展開

- ① 市税などの自主財源の確保
  - 課税客体の正確な把握
  - 滞納者の財産調査に基づく滞納処分などの滞納対策の強化
  - コンビニ収納の促進など納税機会の拡大
  - 休日納付相談の実施
  - 市有財産の活用と適正な処分
- ② 依存財源の適正管理
  - 市債と公債費の推移の調査・分析
  - 将来負担を見据えた市債借入の調整
  - 合併特例事業債と臨時財政対策債の適正な活用
  - 国庫支出金、県支出金の確保
- ③ 健全で効果的な予算編成と執行
  - 総合計画実施計画を踏まえた適正な進行管理
  - 各種基金の適正な管理と効果的な活用
  - 積極的な財政状況などの公表
  - 社会情勢に応じた総合評価落札方式の見直し<sup>\*</sup>



## まちづくりの指標（成果指標）

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	解説・算出方法など
市税収納率	91.1%	93.0%	市税全体(市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)の課税額に対する納付額の割合
実質公債費比率	7.2%	6.6%	市の公債費負担の健全度を判断するための指標 ※比率が低いほど健全性が高いことを表す。
実質収支比率	6.8%	5.0%	市の純剰余から財政運営の状況を判断するための指標 ※一般的に3%から5%が望ましい範囲とされている。

### ※依存財源

国・県から交付される地方交付税、国庫支出金や県支出金、市債などの外部に依存して収入する財源。

### ※公債費

発行した市債の元金や利子の償還(返済)に要する経費で、歳出予算に計上される。

### ※総合評価落札方式

公共工事の受注者を決定する競争入札の方式の一つで、入札価格以外の技術点などの要素を加えて、価格や品質を総合的に評価するもの。